社会・経済部会小集会

「発生抑制をどのように研究するか？」概要

京都府立大学　山川肇

社会・経済部会は今年度は標記のテーマで小集会を行った。初めに司会の山川より、発生抑制研究が少ない理由には①成果が出にくい、②研究方法が見えない、の２つがあると考え、そのうちの②について議論するために本小集会を企画したと趣旨説明があった。その後、4名の報告があった。

初めに帝京大学の渡辺氏より発生抑制の測定方法について報告があり、発生抑制は排出されなかった量を測ろうとするので難しい、収集量・購入量・消費量・ごみ組成・発生抑制行動からのアプローチなどが考えられる、OECDの報告書では時系列で民間最終消費あたりごみ排出量が減少すれば発生抑制という評価が採用されている、市町村単位で最終消費の代わりに課税所得を使って分析してみると人口割とは違った視点が得られベンチマーク探しの一助になる可能性はある等の指摘があった。

大阪工業大学の福岡氏からは家庭ごみ詳細組成調査について報告があり、発生抑制を考えるためにはごみになる前の使途の調査が必要、発生制御を考えるためには発生拡大・転換減・転換増も考えることが必要等が指摘された。

国立環境研究所の田崎氏からは、発生抑制研究としては①発生要因研究、②発生抑制効果の研究、③発生抑制政策研究などがあると指摘があり、そのうち①の方法論の１つとしてDecomposition analysis法が有用と主張された。そして飲料容器、家電に適用した研究事例の報告があった。またPOSデータを用いた詰替製品普及による発生抑制効果の推定事例、経済モデル研究による波及効果の分析事例などの紹介もあった。

京都府立大学の山川からは、発生抑制の研究方法が見えない理由として、同じ行為でも基準によって抑制か否かは変わる、レジ袋の変わりにマイバックを使うなどの転換まで含めた評価の困難さ、再使用における１回使用の定義の困難さ、発生抑制のうち製品設計・購買行動等は廃棄物分野の研究者からの距離が遠い、などの指摘があった。その後、発生量の要因分解と発生抑制行動とを関連付けた行動分析の必要性、そうした観点から組成データと関連付けた発生抑制行動の把握の必要性、そのような手法を有料化の発生抑制効果に適用した研究事例について、報告があった。

その後、会場との質疑、および、パネルディスカッションでは、以下のような意見交換があった。自治体の現場では行政処理から外れたら発生抑制と呼ぶという考え方もありえるのでは、立場が変わったらリサイクルと発生抑制が変わるのはおかしい、Decomposion Analysis法では要因間の相関やデータのバウンダリーなど注意する必要がある、消費量・消費当たり発生量・発生量の異なる商品の選択率のそれぞれについて発生抑制になるものを挙げて整理するのが有用では、分解しないでパターンで捉えるのも一つの方法、特定時期を基準として発生抑制か否か考えてはどうか、基準年となる過去のデータを利用するためにはデータの蓄積が必要、そのためには学会としての取り組みも必要では、組成調査など手法の基準も必要では、組成調査の蓄積のためにはその有用性の社会的アピールも必要、POSデータなどはネットから購入可能で今後の利用可能性が高いのでは、他分野の研究者との共同研究も重要、市町村間でもごみ量の定義にばらつきがあるので横の比較は難しく時系列で見ることは一つの方法、発生拡大にも注意した研究を、マテリアルフローに結びつけた組成や行動の分析がアピールのためにも必要では、手法・データのレビューが必要、などの意見があった。

参加者は約30名で、アンケートからは、今回の小集会の問題意識への共感が感じられた。今回見えてきた課題に対する回答を、今後追求する必要性を感じた。